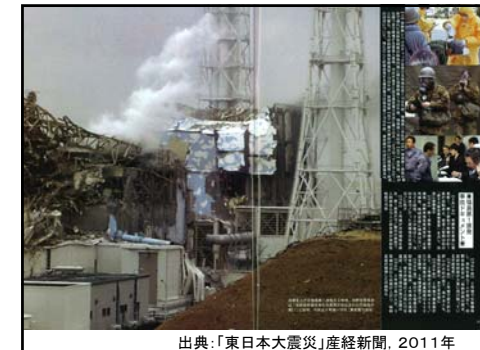


災害に対して社会心理学は何が
できるか、何をしなければならないか

(財)国際高等研究所
木下富雄



現実科学としての社会心理学

- 基礎科学であると同時に現実科学である社会心理学は、大震災のような社会事件を看過しがたい
- 事実、阪神大震災をはじめとして、これまでの大きな自然災害はほとんど心理学の研究の対象となってきた
- 一番古い地震研究は新潟大が実施した1965年の調査では
- 航空機事故や群衆事故の研究は昔からあるが、原発事故の研究は今回が初めて
- なお、災害時の人間行動の分析は建築学・防災学・人間工学の分野にも豊富にある
- 心理学で研究の対象となっている分野にはかなりの偏りがあり、必要であるのに未開拓な分野も多い
- 以下に研究が数多くなされている分野と、これから期待される分野について述べる

被害者支援と災害教育

- この分野の研究が一番豊富かも
- 具体的には災害時の直接的な救援活動、災害後のボランティア活動、避難所運営組織、そのネットワーク、こころのケア、災害に強い街づくり、ハザードマップの作成、災害情報、災害に備えての公教育・家庭教育・社会教育など
- これらは災害心理学の定番メニュー
- 領域的には災害心理学、グルダイ、臨床心理学、S&G、など
- 飛田さん、辻さんの研究はこの分野

リスク認知とリスク受容

- この分野の研究も多い
- 具体的には災害の客観リスクと主観リスク、認知バイアス、感情バイアス、リスクとベネフィット・リスクとリスク・リスクとコストのトレードオフ、許容リスク、リスクテラシー、リスク低減法、リスク文化、安全と安心など
- 領域的にはリスク心理学、社会的態度論、認知心理学など。社会心理学以外からの参入も多い
- 中谷内さんの研究はこの分野

コミュニケーションと広報

- この分野の研究も多い
- 具体的にはリスクコミュニケーション、クライシスコミュニケーション、広報組織の作り方・運営法・技術、SNSによるコミュニケーション、第三者組織による広報、マスコミの効用と誤報、流言、風評被害、サイエンスリタラシー、平易なコンテンツの作成など
- 領域的にはリスク心理学、コミュニケーション論、態度変化論、認知社会心理学、マスコミ論など
- 社会心理学以外からの参入も多い

災害時の意思決定

- 意思決定の研究は多いが、災害時におけるその研究は乏しい。古くはJanisの一連の研究
- 災害時に一般民衆はパニックにならない。パニックになるのはむしろエリート
- 具体的には災害時の意思決定組織、意思決定過程、リーダーシップ、外部とのネットワーク化、集中と分散、グループシンク、組織規範など
- 領域的には意思決定論、グルダイ、組織心理学、ストレス論、災害社会学など
- 参照：池田謙一 緊急時の情報処理 1986 東大出版会

リスク評価・設計支援

- この分野の研究はほとんどない。なぜなら災害の元となる事象に、社会心理学者はあまり関心がなく知識にも乏しいから
- 具体的にはリスク論的に見た災害問題、設計思想、「想定」問題、システム設計、ヒューマンファクター、対策としてのハードとソフトなど
- 領域的にはリスク心理学、システム論、人間工学、組織心理学など
- 圧倒的に多いのは工学分野での研究
- 参照：木下富雄 リスク論から見た福島原発事故（日本原子力学会誌、2011,7月号）

国家セキュリティ問題

- 国家の3大セキュリティは、軍事、エネルギー、食料
- この問題に関しての社会心理学的研究はない
- 私たちはこのようなマクロ問題にも関心を持つべき
- 具体的には危機意識、安全と安心、国民の価値観と世論、リスク管理、テロ対策、セキュリティ教育
- 世界は暖かい人道支援の蔭で、核戦争・核テロのシミュレーション、非常時における軍隊の展開力と装備、市民の冷静さ、政府のマネジメント能力を冷徹な目で評価している
- 日本の最大のリスクは政治の貧困さ？
- 領域的にはリスク心理学、システム論、軍事(平和)心理学、グルダイなど

飛田さんへのコメント

- 飛田さんの発表は災害を外側からでなく、内側から被災者の立場でされたところに大きな意義がある
- ただその場合、研究者の立場から研究を進めるべきか、人間として救援を優先させるべきかの迷いがある。阪神大震災の時も同じケースがあった
- 今から思えば大地震よりもっと被害が大きかった関東・中京・阪神大空襲、広島・長崎の原爆災害についても、心理学的研究はほとんどなされていない
- その理由は学問の未熟さ？それとも日本中が被害者だらけになったから？
- 研究には心理的余裕や対象との距離が必要か？

辻さんへのコメント

- 中越地震の調査で、農村部の人間関係が盤石でないという指摘は興味深い
- 中越地震の教訓は、今回のように放射線からの避難、地域や人間関係の分断、死亡者が多くて人材不足というケースに対しどれほど適用可能か
- 研究の活用方法として、被災地の行政に直接個人的な支援を申し出ても受け入れ困難ではないか
- むしろ行政間のネットワークや、学会・NPOを利用した組織的援助の方が効果的では
- このあたりの仕組み作りは工学系の方が上手
- 将来的には「災害庁」の設置を視野に入れる？

中谷内さんへのコメント

- 地震が日本最大のリスクというのはその通り
- 日本の国土面積は世界の0.25%なのに、放出する地震エネルギーは20%。世界平均の80倍の地震国
- ただ100~1000年に1回という大地震をどう扱うか
- それには硬い解決法より柔らかい解決法が有効？
- 津波に対する古い規範が変化するのには仕方ないとして、新しい規範作りはやはり必要では
- それとともに津波情報を伝える広報手段、コンテンツの再検討が必須では
- また規範という変化しやすいものだけでなく、津波に強い町作りというハード面からの対応が必須

まとめ

- 災害問題に対する社会心理学的研究は、よくやっている分野とそうでない分野との落差が大きい
- 災害から派生するミクロな問題には関心を持つが、災害そのものを社心の立場から分析するマクロな視点が欠けているのでは
- また全体を通じて「力学的研究」が多く、「工学的研究」が少ない
- 地下街、高層ビルなど来るべき都市災害の準備
- でも社会心理学にはまだ十分ノビシロがある
- がんばろう社会心理学！

END

- 日本社会心理学会第52回大会シンポジウム
「東日本大震災を乗り越えるために：社会心理学からの提言」
- 日時：2011年9月19日
- 場所：名古屋大学教育発達科学研究科
- All Rights Reserved